「「「「「「「「「「「「」」」」」		
主分野課題:水産/水産資源管理		
副分野課題: 使用言語 : 英語		
案件概要		
水産業に携わる行政官が国の水産業発展のための施策を実行するには、生産基盤である地域水産業の自立的かつ持続可能な発展を有効に支援していくことが不可欠となる。そのために、水産行政に携わる中央や地方の行政官は、上記の錯綜する様々な内的条件と外的要請に応えるための幅広い知識と深い見識と適正なバランス感覚を持つことが求められている。近年、水産セクターの持続可能な発展にとって重要な基盤となる地域水産業の振興に向けた行政能力の強化がますます必要となっている。本研修は、以上の観点に立ち、日本における水産業での様々な知見を基に、地域の水産業と関連産業の持続可能な振興に寄与する実践的な能力開発を行うことを目的とする。		
	 	象組織/人材
【案件目標】	【対象組織】	35CMILMA(7) C(P)
研修員が自国水産セクターの地域的課題解決のために、地域漁業者や他のステイクホルダーと 共に必要な政策や計画を適切に立案・実施できるようになる。		管理・指導する地方行政機関 政機関
	【対象人材】	
【成果】 単元目標1:自国の地域水産業の現状や課題を適切に分析し、研修で取り組むべき自己の目標を	職位:地域の水産業振興行政に従事した経 験を有し、管理業務に就いている人	
明確に設定できる。 単元目標2:日本の水産法制度や水産行政、各種政策、水産関連技術についての基礎知識とその	10公文文展会・一人	产に限行政体の奴除す, こ 年刊
背景にある社会的、経済的な基礎理論を学び、地域水産業の持続的発展のために必要な視点と 方策について理解を深める。	度有する人	
単元目標3:地域を核とした水産業の持続的発展に必要となる漁村コミュニティーの社会・経済 的側面の基礎的分析、施策の実践例について、日本の現場での視察を通して理解する。 単元目標4:研修で習得した知識・技術を活用し、所属組織が抱える地域水産振興に向けた課態 への対応策を具体的な活動計画に取りまとめることができる。	経済学、経営学及び行政・法律学を学んだ	
内容		2019/3/29~2019/5/22
【事前活動】	本邦研修期間	
-所属組織内での課題の洗い出し、レポートの作成 【本邦研修】		
-ワークショップ:各国の課題、具体的事例を共有する。	担当課題部	農村開発部
-講義・討議:日本の水産法、行政、漁業者組織、水産流通経営等の概要、地域漁業のマーケティング戦略強化を支援するための必要なスキルの獲得。		JICA中国
-講義·視察·意見交換:現地調査、漁協等の視察		
-実習:改善計画の作成		
	所管国内機関	
	関係省庁	農林水産省
	実施年度	2016~2018
公益財団法人ひろしま国際センター		
主要協力機関		
特記事項		
及び ホームページ		
 		

継続

地域水産業の持続的発展に寄与する行政官の実践的能力開発 Capacity building of fisheries officers for practical support for sustainable local fisheries development

対象国の条件:特になし